

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730136

研究課題名(和文) 政党による所属議員の再選と党議拘束の両立

研究課題名(英文) Achieving the Reelection of Party Members and Party Cohesion

研究代表者

藤村 直史 (Fujimura, Naofumi)

神戸大学・法学(政治学)研究科(研究院)・准教授

研究者番号：20551493

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、政党が票と議席を獲得するために、どのように立法組織を設計するのかを、日本の国会に焦点を当てて検討した。票と議席を増やし、政権を獲得・維持するためには、政党は、所属議員が特殊利益と一般利益の両方を有権者にもたすことで再選可能性を最大化できるように、立法組織を構築する必要がある。本稿は、政党が、特殊利益を扱う委員会では、議員が選挙区の細かな要求に対応できるように、彼らの要求に沿って所属委員会を決定し、自律的な委員会運営を許す一方、一般利益を扱う委員会では、有権者全体からの支持を得られる政策形成を促すために、党内で平均的な政策立場をとる議員を任命し、議事を管理していることを示した。

研究成果の概要(英文)：This study has explored how a party influence its members to take unified action while meeting their individual electoral needs? Through an analysis of the Japanese Diet, this study argues that parties attempt to achieve the reelection of their members and maintain party unity by manipulating legislative committee assignments and deliberations. In particular, the study demonstrates that a party shapes committees in a different way according to policy areas over which committees have jurisdiction. A party tends to accept its members' requests for affiliation and allow their self-management in committees concerned with particularistic benefits so that they can deliver specific benefits to each electoral district. In addition, a party tends to assign members who have average policy positions in the party to committees concerned with general benefits to make policies that satisfy many constituencies.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治過程論

キーワード：政党規律 選挙誘因 立法組織 委員会 政党組織 日本政治 国際交流

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、政党の一体性 (party unity) をテーマとする。政党の一体性とは、政党が政策形成や政治決定にあたって統一的に行動する程度であり、端的には、議場投票において党所属議員が一致した投票を行なうかの程度である (voting unity)。

政党の一体性に関する研究は、これまで多く存在してきた。(Carey2007; Hix 2004; Depauw and Martin 2009; Sieberer 2006) 特に、選挙制度、行政府立法府制度 (大統領制か議院内閣制か) 中央地方関係 (連邦制か単一制か) などの政治制度が政党の一体性を規定することを明らかにしてきた。しかし、これらの先行研究は、いかに政党は個々の議員の再選に配慮しつつ、党としての統一の行動を議員に課しているのかという点を見落としていた。つまり、同一政党内においても、議員が再選のために実現すべき利益は選出選挙区によって異なる。そのため、党が個々の議員によって異なる選挙事情を考慮せず、議員に統一の行動 (同じ議決態度) を強いるだけでは、政党全体としても選挙に勝てず、さらに不利益を受ける議員は離党していくことになる。

Carey, John M. (2007) "Comparing Principals, Political Institutions, and Party Unity in Legislative Voting." *American Journal of Political Science*, 51 (1): 92-107.

Depauw, Sam, and Shane Martin (2009) "Legislative Party Discipline and Cohesion in Comparative Perspective." In Daniela Giannetti and Kenneth Benoit eds. *Intra-Party Politics and Coalition Governments*. London: Routledge.

Hix, Simon (2004) "Electoral Institutions and Legislative Behavior: Explaining Voting Defection in the European Parliament." *World Politics*, 56 (2) 194-223.

Sieberer, Ulrich (2006) "Party Unity in Parliamentary Democracies: A Comparative Analysis." *Journal of Legislative Studies*, 12 (2): 150-178.

## 2. 研究の目的

上記の政党の一体性というテーマの重要性と先行研究の問題点を踏まえて、本研究では、「いかにして政党は、個々の議員の再選と党としての一体性を両立しているか」を問

うた。つまり、議員ごとに異なる利益や政策的立場を充足させて再選可能性を高めつつ、政策決定、特に議場投票においては、所属議員が同一の行動をとらないと法案などを成立させることができない。この一見矛盾した状況に政党がどのように対応しているのかを探るのが本研究の目的である。

本研究は、日本を事例とし、政党が国会の委員会の構成と審議を管理していることで、議員の再選と党の一体性を両立しようとしていることを示そうとした。より具体的には、「政党は、個別利益分野では、議員の関係委員会への所属希望を認め、審議内容にも自律性を与える一方、一般利益分野では、党の政策に忠実な議員を委員会に任命して審議内容を統制することで、所属議員の再選と党としての一体性を確保していること」を明らかにした。

## 3. 研究の方法

研究を、(i) 理論的考察と仮説の導出と、(ii) データによる仮説の検証に分けた。(i) については、議員と政党の選好をもとに演繹的に理論を導出し、さらに理論から予測される仮説を示した

一方、(ii)は、上記の理論と仮説をデータ分析によって支持することである。2003年から2007年の日本の国会委員会を対象とし、議員の政策的立場と委員会所属に関する数量的データを収集した。そのうえで、「特殊利益を管轄する委員会 (農林水産、経済産業、国土交通) には、党の政策から逸脱した議員が所属しやすく、一般利益を管轄する委員会 (外交、安全保障) には、党内で平均的な政策的立場をとる議員が所属しやすいこと」を計量分析によって確定した。

## 4. 研究成果

「政党が所属議員の再選と党の一体性を両立しようとしていること、それを委員会の構成と審議を管理することによって達成しようとしていること」を示したことは、一定の学術的貢献をしたと考える。

まず、海外での学会報告を3回 (学会発表 [2][4][5]) 行うことで、国際的に知見を報告すると同時に、コメントを得る機会を得た。いずれの報告も、審査を経て報告機会を得たものである。

次に、3年の研究機関中に3本の海外査読雑誌に論文 (雑誌論文 [1][2][3]) を掲載することができたことは大きな成果である。特に、このうち [3] が掲載された *European Political Science Review* は Impact Factor が 1 をこえており、これは社会科学の分野では非常に高い引用率を誇る雑誌であると言える。したがって、掲載率および評判の点でも、本誌への掲載は優れた成果であると考えられる。当該の論文 [3] は、2012年の掲載から2014年3月の

時点ですでに3件の引用がある。特に、日本ではなくイタリアやカナダの委員会の説明に応用されており、一定の評価を得ていると思われる。

また、本研究で用いた議員の委員会所属や属性に関するデータを一般公開するための準備を現在進めている。それに先立って、依頼に応じて、複数の研究者にデータを提供し、本データをもとにした研究も進行している。

本研究での成果は、政党が議員に対して、どのような目的のもとに、どのように役職、資金などのリソースを分配しているかというテーマに発展しつつある。現在あらたな研究の申請をするとともに、国内外の研究者と共同プロジェクトを足踏させつつある。今後も、海外査読誌を中心に研究成果を公表する予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

[1] Hironori Sasada, Naofumi Fujimura, and Satoshi Machidori (2013) “Alternative Paths to Party Polarization: External Impact of Intraparty Organization in Japan.” *Journal of East Asian Studies*, 13 (3): 409–441. 査読有  
<http://journals.riennet.com/doi/abs/10.5555/1598-2408-13.3.409>

[2] Naofumi Fujimura (2013) “A New Day, A New Way: The Post Allocation of the Democratic Party of Japan under the Mixed-Member Majoritarian System.” *Japan Forum*, 25 (2): 259–292. 査読有  
DOI:10.1080/09555803.2012.748086

[3] Naofumi Fujimura (2012) “Electoral Incentives, Party Discipline, and Legislative Organization: Manipulating Legislative Committees to Win Elections and Maintain Party Unity.” *European Political Science Review*, 4 (2): 147–175. 査読有  
DOI: 10.1017/S1755773911000166

[4] 藤村直史 (2012) 「小選挙区比例代表並立制下での役職配分：民主党の党内対立と政党投票」『選挙研究』28 (2): 21–38 査読無

[5] 建林正彦・藤村直史 (2011) 「政権末期における自由民主党の政策形成と議員行動の変容 2009年自由民主党議員への政治意識調査から」『法学論叢』169 (6): 1–35 査読無

〔学会発表〕(計5件)

[1] 藤村直史 (2013) 「議会の構造は政策的帰結に影響を与えるのか? : 委員会の強さと政府支出に関する39ヶ国比較研究」日本比較

政治学会大会、神戸大学、6月22日

[2] Naofumi Fujimura (2013) “Nomination Errors under the Single Nontransferable Vote System: Evidence from Japan.” the annual meeting of the Western Political Science Association, Loews Hollywood Hotel: Los Angeles, CA, March 28.

[3] 藤村直史 (2011) 「大統領制の議院内閣制化：岡山県を事例とした政党の都道府県組織と地方政治」日本選挙学会総会、関西学院大学、5月15日

[4] Naofumi Fujimura (2011) “Legislative Organization of the Democratic Party of Japan.” the annual meeting of the Association for Asian Studies, Hawaii Convention Center: HI, April 3.

[5] Hironori Sasada, Naofumi Fujimura, and Satoshi Machidori (2011) “Alternative Paths to Party Polarization: External Impact of Intraparty Organization in Japan.” the annual meeting of the Association for Asian Studies, Hawaii Convention Center: HI, April 3.

〔図書〕(計1件)

[1] 藤村直史 (2013) 「地方政治における政党の位置づけと機能 自民党岡山県連の事例から」建林正彦編『政党組織の政治学』東洋経済新報社: 129–152頁。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
<https://sites.google.com/site/fujimuranaofumi/>

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

藤村 直史 (FUJIMURA, Naofumi)  
神戸大学大学院法学研究科准教授  
研究者番号：20551493

(2)研究分担者  
( )

研究者番号：

(3)連携研究者  
( )

研究者番号：